

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 章利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 上野 修三

TEL 028-621-0001

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	329,934	△7.9	4,688	—	4,629	—	3,181	—
21年3月期第3四半期	358,104	—	△7,404	—	△1,381	—	△4,366	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	81.75	—
21年3月期第3四半期	△112.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	196,760	49,716	25.3	1,277.65
21年3月期	179,388	46,691	26.0	1,199.91

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 49,716百万円 21年3月期 46,691百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	0.00	6.50
22年3月期	—	3.50	—		
22年3月期 (予想)				5.00	8.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	433,307	△5.8	6,921	—	6,889	—	5,380	—	138.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 38,912,716株 21年3月期 38,912,716株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 575株 21年3月期 536株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 38,912,166株 21年3月期第3四半期 38,912,192株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気の持ち直しがみられるものの、輸出の回復はあっても企業収益は大幅な減少が続いており雇用情勢も厳しいことから、国内民間需要の自律的回復力は乏しく、依然厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、当家電販売業界は、エコポイント制度の導入によりその対象商品である薄型テレビ、冷蔵庫は好調に推移いたしました。エアコンについては冷夏の影響もあって低調な推移となりました。また、新型インフルエンザの影響で空気清浄機が大幅な伸びを示し、新OS搭載となったパソコンも秋以降は回復基調をたどるなど、総じて個人消費が低迷する中であって比較的堅調に推移いたしました。一方、業界内競争はさらに厳しさを増し、企業間格差も見られる状況となりました。

このような環境下、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、接客重視の販売体制の構築に努めました。一方、物流網の整備や広告宣伝費等の見直し等を含む30項目に及び収益改善、経費削減策に取り組み、より効率的な経営体質への転換をも推進しました。また、新基幹システム導入による業務と経営管理の効率化等の事業基盤構築にも努めました。

営業面では、お客さまニーズに沿った高単価高機能である省エネ商品の販売促進策を展開し、仕入と連携した販売施策を一層推進いたしました。これにより高い収益力と在庫効率の向上を図るとともに、新製品比率を高めることにお客さまには鮮度の高い商品を提供できるよう努めました。

また、今後、市場拡大期待の高い太陽光発電の販売強化をするため太陽光発電研修センターとともに研修用施設である本部研修センターを設置し、お客さまへの質の高いサービス提供を図るため、人材教育の充実に努めました。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては東京都西東京市のNEW西東京店をはじめとする計5店舗を開設し、また、大阪府東大阪市のNEW東大阪店他、計2店舗を閉店したことから、当第3四半期連結累計期間末での店舗数は225店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,299億34百万円、経常利益は46億29百万円、四半期純利益は31億81百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して173億72百万円増加し、1,967億60百万円となりました。その内訳は、流動資産が195億25百万円増加して1,170億73百万円に、固定資産が21億52百万円減少して796億87百万円となりました。

流動資産の増加は、主として受取手形及び売掛金が122億35百万円、現金及び預金が42億64百万円、商品が32億86百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

一方、固定資産の減少は、差入保証金が11億46百万円増加し、有形固定資産が32億9百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して143億47百万円増加し、1,470億44百万円となりました。その内訳は、流動負債が327億29百万円増加して1,135億92百万円に、固定負債が183億81百万円減少して334億51百万円となりました。

流動負債の増加は、主として1年内償還予定の新株予約権付社債が44億円、1年内返済予定の長期借入金38億66百万円がそれぞれ減少し、短期借入金が252億22百万円、買掛金が160億80百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債の減少は、主として長期借入金176億96百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益等により、前連結会計年度末に比して、30億25百万円増加して、497億16百万円となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ42億64百万円増加して、208億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は72億91百万円となりました。

これは主に、売上債権が122億35百万円増加したものの、仕入債務が160億80百万円増加、税金等調整前四半期純利益33億21百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億48百万円となりました。

これは主に、新店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が8億69百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億77百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加額が252億22百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が215億63百万円、新株予約権付社債の償還による支出が44億円それぞれあったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しは、当面、雇用情勢が悪化する中で厳しい状況が続くものと見られております。

当家電販売業界においては、エコポイント制度によって薄型テレビや冷蔵庫の需要喚起が引き続き期待される一方で、企業間競争の激化が予想されることもあって、厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、お客様ニーズに沿った販売促進や新製品の迅速な展開による品揃えの充実を図るとともに、より効率的な販売・商品管理に努めることで収益率の改善を図り、企業努力による経費の見直しにより経費削減等を推進していくことで体質強化に一層努める所存であります。

通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績および今後の動向を踏まえ、平成21年11月10日の決算発表時に公表しました通期業績予想を修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,809	16,544
受取手形及び売掛金	20,387	8,151
商品	66,348	63,062
貯蔵品	421	440
繰延税金資産	2,514	2,514
その他	6,747	6,957
貸倒引当金	155	123
流動資産合計	117,073	97,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	33,211	35,144
土地	10,061	11,121
その他 (純額)	1,982	2,199
有形固定資産合計	45,256	48,465
無形固定資産		
その他	2,440	2,423
無形固定資産合計	2,440	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	775	809
差入保証金	26,095	24,949
繰延税金資産	1,073	1,060
その他	4,045	4,132
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	31,990	30,951
固定資産合計	79,687	81,840
資産合計	196,760	179,388

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,593	26,513
短期借入金	37,722	12,500
1年内返済予定の長期借入金	20,992	24,859
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,400
未払法人税等	290	382
その他	11,993	12,208
流動負債合計	113,592	80,863
固定負債		
長期借入金	26,446	44,143
ポイント引当金	3,360	3,728
退職給付引当金	35	35
役員退職慰労引当金	253	259
その他	3,355	3,665
固定負債合計	33,451	51,833
負債合計	147,044	132,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	9,877	6,832
自己株式	0	0
株主資本合計	49,733	46,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	3
評価・換算差額等合計	16	3
純資産合計	49,716	46,691
負債純資産合計	196,760	179,388

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	358,104	329,934
売上原価	292,360	258,691
売上総利益	65,743	71,242
販売費及び一般管理費	73,148	66,553
営業利益又は営業損失()	7,404	4,688
営業外収益		
受取利息	124	122
受取配当金	3	3
販促協賛金	7,216	998
その他	206	194
営業外収益合計	7,550	1,318
営業外費用		
支払利息	1,218	1,155
貸倒損失	180	-
その他	128	221
営業外費用合計	1,527	1,377
経常利益又は経常損失()	1,381	4,629
特別利益		
固定資産売却益	6	20
投資有価証券売却益	-	3
その他	-	3
特別利益合計	6	28
特別損失		
投資有価証券評価損	17	-
固定資産売却損	46	99
固定資産除却損	59	148
減損損失	2,481	1,017
賃貸借契約解約損	229	70
特別損失合計	2,834	1,336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,209	3,321
法人税等	156	139
四半期純利益又は四半期純損失()	4,366	3,181

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,209	3,321
減価償却費	2,945	2,942
ポイント引当金の増減額(は減少)	706	368
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	31
受取利息及び受取配当金	127	125
支払利息	1,218	1,155
減損損失	2,481	1,017
売上債権の増減額(は増加)	1,760	12,235
たな卸資産の増減額(は増加)	1,803	3,266
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,704	223
仕入債務の増減額(は減少)	9,965	16,080
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,377	165
その他	322	82
小計	9,434	8,245
利息及び配当金の受取額	16	7
利息の支払額	1,195	1,156
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	652	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,602	7,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	31	52
投資有価証券の売却による収入	-	32
有形固定資産の取得による支出	4,069	869
有形固定資産の売却による収入	651	351
その他	698	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,148	1,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,500	25,222
長期借入れによる収入	13,850	-
長期借入金の返済による支出	23,735	21,563
新株予約権付社債の償還による支出	1,000	4,400
配当金の支払額	642	141
その他	31	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	940	1,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,395	4,264
現金及び現金同等物の期首残高	16,785	16,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,180	20,809

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日）

家電製品販売事業の売上高、営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日）

家電製品販売事業の売上高、営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。